

【記載例】

(様式第2-2号)

(農地法第5条甲号)

農地法第5条の規定による許可申請書

〇〇年〇〇月〇〇日

神石高原町農業委員会会長 様

譲受人等

住所

神石郡神石高原町〇〇1234

(連絡先: 電話番号 0847-〇〇-〇〇〇〇)

氏名 高原建設株式会社

(名称) 代表取締役 高原 一郎

譲渡人等

住所

神石郡神石高原町〇〇987

(連絡先: 電話番号 0847-〇〇-□□□□)

氏名

神石 二郎

(名称)

次によって農地~~(採草放牧地)~~の~~(に)~~「賃借権」を「設定」したいので、農地法第5条第1項の規定により許可を申請します。

1 許可を受けようとする土地の状況等

神石郡神石高原町

土地の所在	地番	地目		面積(m ²)	所有権以外の使用収益権が設定されている場合		市街化区域・市街化調整区域・その他区域の別
		登記簿	現況		権利の種類	権利者の氏名又は名称	
〇〇字□□	1211	畑	畑	500		神石二郎	市街化調整区域
〇〇字□□	1212	田	田	1,000		神石二郎	市街化調整区域
以下余白							
計 1,500 m ² (田 1 筆 1,000 m ² , 畑 1 筆 500 m ²)							

2 転用目的等

用途	資材置場及び休憩所					
工事計画	着工	〇〇年 9月 10日	完成	〇〇年 12月 20日		
	名称	棟数等	建築面積等(m ²)	所要面積(m ²)	備考	
土地造成				2,100	併用地 雑種地600m ²	
建築物, 工作物その他						

3 転用の事由等

転用を必要とする理由	現在、神石高原町〇〇に資材置き場として（2, 100㎡）を賃借してコンクリート資材、真砂土、砂、バックホー3台、2tトラック2台等を置いているが、今年9月末で賃貸借契約が終了するので、新たな資材置き場を必要としている。 申請地には、現在の置場の資材を移転させる。		
事業または施設の操業又は利用期間	〇〇年 9月10日 から 10年間		

4 権利を設定・移転しようとする契約の内容（権利の内容欄は、該当箇所には○をすること。）

申請に係る権利の内容	所有権移転	<input checked="" type="checkbox"/> 賃借権設定	使用貸借による権利の設定	その他
権利の設定又は移転の時期	〇〇年〇〇月〇〇日	権利の存続期間	10年間	
売買価格又は賃借料	50万円/年間			

5 事業の資金計画

(単位：円)

必要経費	資金調達計画		
土地買収・借上費	500,000	自己資金	2,500,000
土地造成費	2,000,000	借入資金	
建築費		その他	
その他			
計	2,500,000	計	2,500,000

6 転用することによって生ずる付近の農地、採草放牧地、作物等に対する被害の防除施設の概要別紙計画書のとおり

7 その他参考となるべき事項

(1) 関連法令の許認可手続きの状況（必要な箇所には○をすること。）

農業振興地域の整備に関する法律	<input checked="" type="checkbox"/> 手続中	<input type="checkbox"/> 手続不要
都市計画法	<input type="checkbox"/> 申請中	<input checked="" type="checkbox"/> 未申請 申請不要
宅地造成及び特定盛土等規制法	<input type="checkbox"/> 申請中	<input checked="" type="checkbox"/> 未申請 申請不要
その他（法律名を記入）	<input type="checkbox"/> 申請中	<input checked="" type="checkbox"/> 未申請 申請不要

(2) その他（法令（条例を含む。）で義務付けられている行政庁との事前協議が必要であれば、その状況）

この申請に関する照会に応答する者の連絡先の住所、氏名及び電話番号（本人申請以外の場合）

住所	〒☆☆☆-☆☆☆☆ 神石郡神石高原町☆☆1234	氏名	高原 三郎
電話番号	(△△△)△△△-△△△△	自宅 <input checked="" type="checkbox"/> 勤務先 (名称 高原建設株式会社 総務課)	

(注) 1 「自宅 勤務先」は、いずれかに○をすること。

2 照会に応答する者が法人の場合、「氏名」に担当者名を、「名称」に法人の名称を記載すること。

(様式第2-3-1号)

被害防除措置計画書

1 転用する土地から土砂の流出、崩壊等に対する被害の防除措置

(1) 土地の造成等の計画

- ア 土地の造成・整地をする（造成の場合 盛土高 約 1 m , 切土高 約 m）
 イ 現状のまま利用し、土地の造成・整地はしない。

(2) 土砂の流出、崩壊等に対する防除措置

- ア 特に被害を生じるおそれはないので、現状の土地（法面）のまま使用する
 イ 擁壁を設ける（ブロック積 石積 その他（ ））
 ウ 法面保護をする（芝張り モルタル吹付け 植生 その他（ ））
 エ 土留工事をする オ 緩衝地を設ける カ 防護柵を設ける
 キ その他（具体的な方法）

2 周辺の農地（採草放牧地）の日照、通風等に支障を及ぼさないため措置

- ア 特に影響はないので、防除措置はしない。
 イ 緑地、緩衝地を設ける（幅約 m） ウ 建物の高さを加減する（高さ約 m）
 エ その他（具体的な方法）

3 用水計画

- ア 用水は必要としない イ 公共上水道 ウ 地下水汲み上げ
 エ その他（具体的な方法）

4 排水計画

(1) 雨水処理

- ア 水路へ放流 イ 貯水地 ウ 溜枳 エ 自然流下
 オ その他（具体的な方法）

(2) 汚水・生活雑排水処理

- ア 汚水等は発生しない イ 合併浄化槽 ウ 公共下水道・集落排水
 エ くみ取り オ 溜枳
 カ その他（具体的な方法）

(注) 1 該当する箇所には○をするとともに、必要事項を記載すること。（複数回答可）

2 添付書類の図面には、土砂の流出・崩壊等に対する措置（擁壁など）をする場所及び用水・排水の経路を明らかにしておくこと。

申請に係る土地の代替性の検討について

転用事業の候補地を検討した結果、次の土地では事業目的が達成できないため、①の土地により農地転用の許可を申請しました。

○検討の結果

検討番号	検討地 (住所等)	面積 (㎡)	地目	自己 所有	農振農用地から の除外見込み	基盤整 備事業 の実施	検討 結果	事業目的が 達成できな い理由
①	申請地	3,000 の内 500	田	○	○	○	○	—
②	別図	500	原野	○	○	✕	✕	接続道が生 活道として 不十分
③	別図	500	田	○	○	✕	✕	集落から離れて いるため上下水 道の接続のため の負担が大きい
④							✕	
⑤							✕	

※ 農地法施行規則第 33 条（地域の農業の振興に資する施設）各号による不許可の例外及び法第 4 条第 6 項第 2 号又は法第 5 条第 2 項第 2 号（第 2 種農地）の場合に、転用申請に添付するものとする。

※住宅地図等の図面を添付し、検討番号を記載すること。

※「検討地」欄は「別図」の記載でも可。

※ 4 条転用の場合は、申請者が権利を有する土地を中心に代替性の検討をすること。

【参考】農地法施行規則第 33 条

第 1 号 都市等との地域間交流を図るために設置される施設

第 2 号 農業従事者の就業機会の増大に寄与する施設

第 3 号 農業従事者の良好な生活環境を確保するための施設

第 4 号 住宅その他申請に係る土地の周辺の地域において居住する者の、日常生活上又は業務上必要な施設で、集落に接続して設置されるもの